

未確定（運営委員会付議前）

令和2年度
決算報告書

第13期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	10,977,063	10,411,377	△565,686	総報酬が予算時の見込を下回ったことによる保険料収入の減
任意継続被保険者保険料	69,233	74,767	5,534	被保険者数が見込を上回ったことによる保険料収入の増
国庫補助金	1,260,515	1,267,563	7,048	新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の特例的な対応に伴う追加交付による増
国庫負担金	6,384	6,384	-	
貸付返済金収入	166	126	△40	貸付金返済が見込を下回ったことによる減
運用収入	0	22	22	預金利息の増
雑収入	25,356	25,479	123	解散健康保険組合の財産承継額が見込を上回ったことによる増
計	12,338,717	11,785,718	△552,998	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	6,726,112	6,186,989	△539,122	加入者一人当たり医療給付費が見込を下回ったことによる減
拠出金等	3,634,751	3,662,248	27,497	
前期高齢者納付金	1,530,717	1,530,188	△529	保険者全体の前期加入率が減少したことによる減
後期高齢者支援金	2,103,952	2,131,978	28,026	被用者保険の総報酬割負担率が増加したことによる増
退職者給付拠出金	68	68	△0	
病床転換支援金	13	13	0	
介護納付金	1,046,288	1,030,258	△16,030	第2号被保険者の総報酬が予算時の見込を下回ったことによる減
業務経費	166,798	134,343	△32,455	
保険給付等業務経費	12,415	8,984	△3,431	領票作成・送付件数・届出入力が見込を下回ったこと等による減
レセプト業務経費	4,602	4,065	△538	医療費通知作成件数が見込を下回ったこと等による減
企画・サービス向上関係経費	4,866	2,724	△2,143	入札による調達単価の減
保健事業経費	144,914	118,570	△26,344	健診受診者数が見込みを下回ったことによる減
福祉事業経費	0	0	△0	
一般管理費	55,861	43,453	△12,409	
人件費	18,208	15,229	△2,978	欠員、超過勤務の縮減等による減
福利厚生費	65	47	△18	
一般事務経費	37,588	28,176	△9,413	委託費、システム開発費等の減
貸付金	166	120	△46	高額医療費貸付件数の減
雑支出	69,720	85,074	15,355	令和元年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことによる増
累積収支への繰入	639,020	-	△639,020	
計	12,338,717	11,142,485	△1,196,231	
収支差	0	643,233	643,233	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和2年度災害臨時特例補助金、令和2年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,095百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、令和元年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 熊本地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(0.04百万円)を含めて計上している。

(注3) 平成30年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(126百万円)を含めて計上している。

(注4) 令和元年台風19号について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(564百万円)を含めて計上している。

(注5) 令和2年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(154百万円)を含めて計上している。

(注6) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注7) 収支差643,233百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注8) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。